

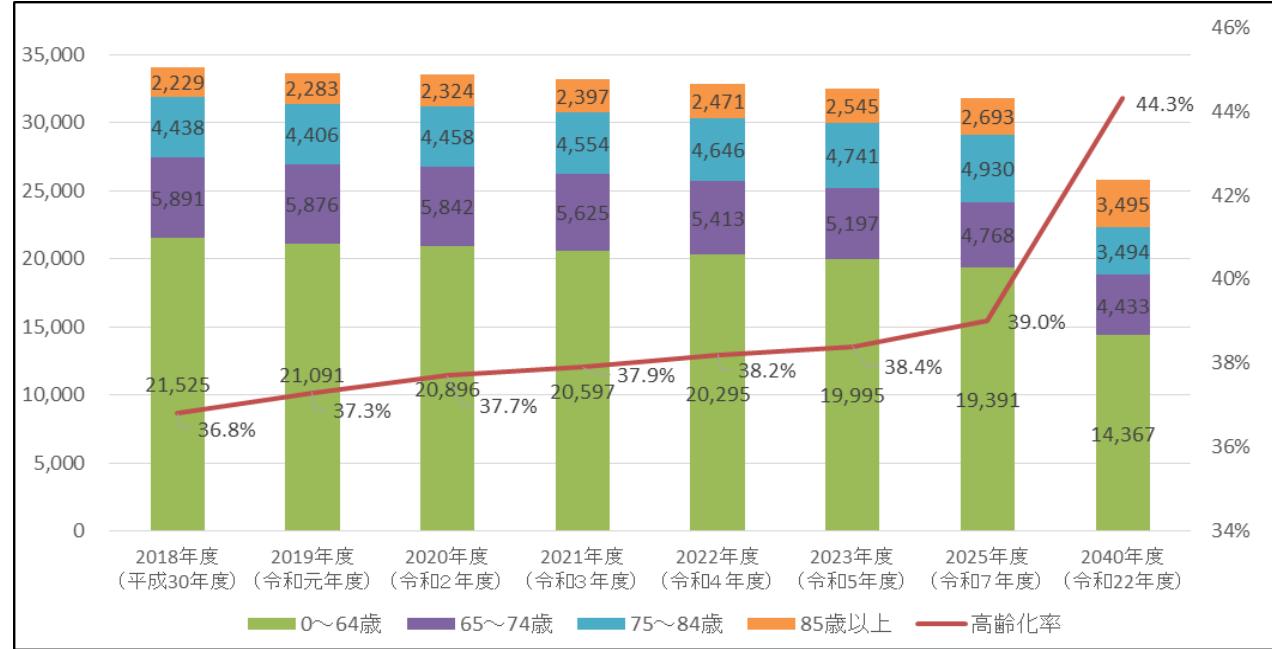
1. 基本理念

「住み慣れた地域で支え合いながら生き生きと暮らせるまちづくり」

誰もが安心して健やかに生き生きと暮らし続けることができるまちをつくりまします。

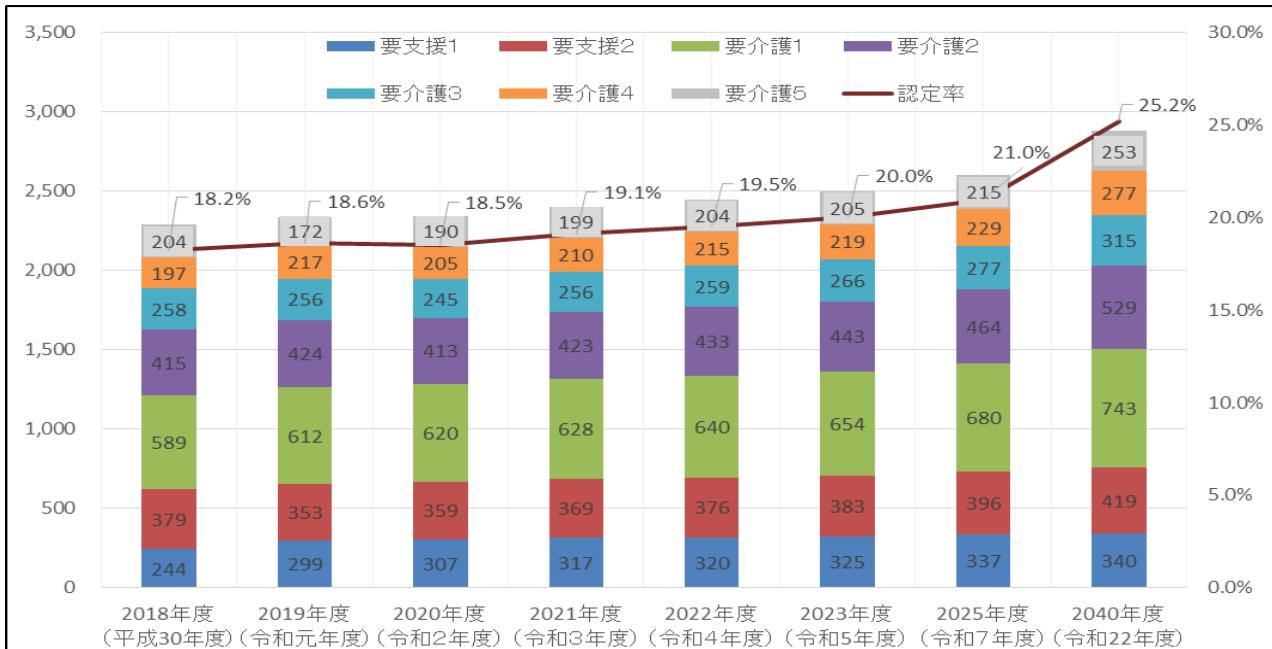
2. 人口の実績と今後の推移見込み

2025年 団塊世代が75歳以上になる ⇒ 総人口は減少しますが、75歳以上の人口は増加が続く見込みです。
2040年 団塊ジュニア世代が65歳以上になる



3. 認定者数の推移 (介護度別人数)

要介護認定率が高くなる75歳以上の人口増加に合わせ、認定者の数も毎年増加していく見込みです。⇒自立支援・重症化防止に向けた予防事業の取り組みが重要となります。



4. 基本目標

基本目標1 自立した生活を続けるための介護予防・健康づくり支援

高齢者の生活機能低下を防止し、その有する能力に応じ自立した生活を続けることができるよう、高齢者の心身の多様な課題にきめ細かな支援を行うため、専門職と連携しながら取り組みます。

＜主な取り組み＞

- 医療、介護等の多職種が連携して実施する地域ケア会議の充実
- 介護予防のための自主活動グループ等の通いの場づくりの推進
- リハビリテーション専門職と連携した介護予防活動への効果的な支援
- フレイル予防のための保健事業と介護予防の一体的な実施

基本目標2 生き生きと支え合って暮らせる地域づくりの推進

高齢者が地域で生き生きと自分らしく暮らすことができるように、趣味やスポーツ、就労、ボランティア等を通して積極的に社会と関わりをもつための生きがいづくりを支援します。また、地域で支え合いながら生活することができる支援体制づくりを推進します。

＜主な取り組み＞

- 地域の支え合い・助け合いや災害時の安全確保など、「互助」に向けた体制の整備
- 日常生活支援など、地域での活動を支える担い手の養成

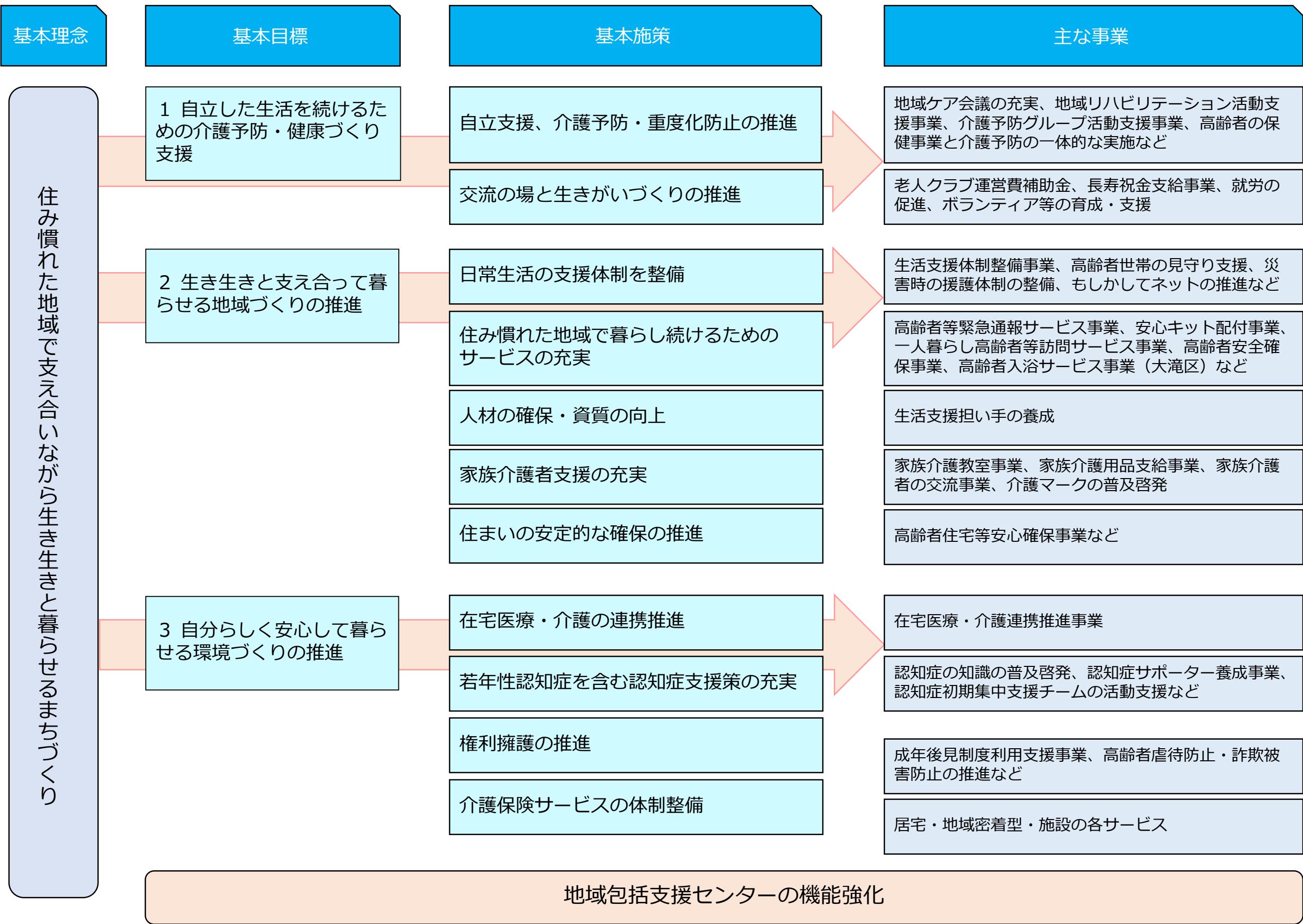
基本目標3 自分らしく安心して暮らせる環境づくりの推進

本人の意思が尊重されながら、自分らしくできる限り地域で安心して暮らせるよう住まいの安定的な確保や、在宅医療・介護の連携を図るだけでなく、地域包括ケアシステムを支える人材の確保や資質の向上を目指すなど環境整備に努めます。

＜主な取り組み＞

- 住み慣れた場所で暮らし続けるため、在宅医療と介護が一体的に提供できる体制の構築
- 認知症の知識の普及啓発、認知症サポーター養成の充実とステップアップ研修の実施
- 権利擁護のための成年後見制度の周知や体制の充実

5. 第8期計画の施策と体系



6. 介護サービス基盤の整備

入所系の施設については、前回計画期間中の利用実績はほぼ横ばいで、待機者数も全体として増加傾向は見られませんでした。

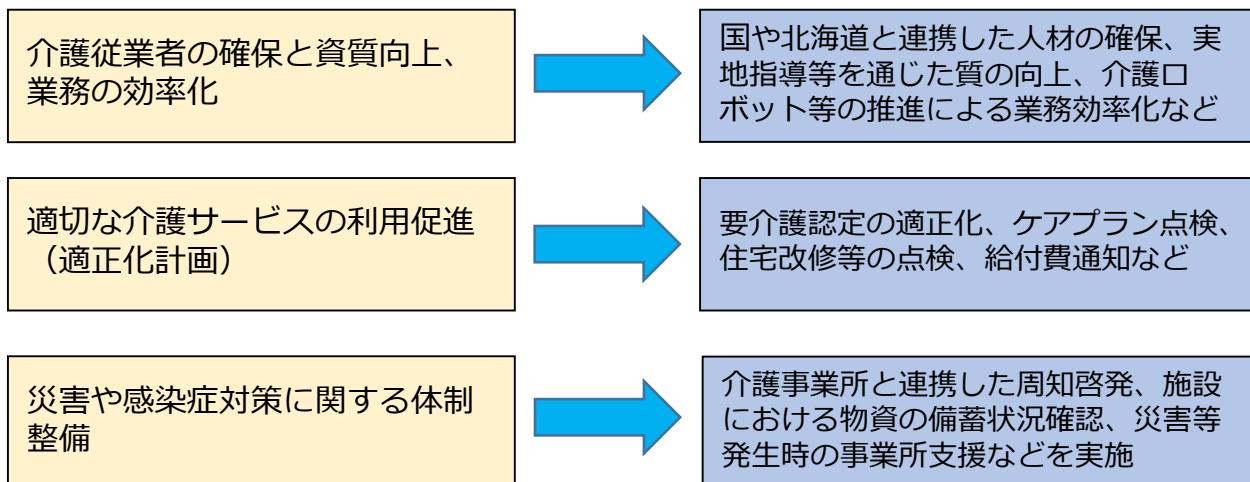
第8期計画では市内での新たな施設整備は見込まないこととしますが、西胆振圏域の状況や事業所の意向等を踏まえて、サービス量を計画に反映します。

施設区分	施設数	定員	8期計画期間中の見込み
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム)	2	86名	10名増
特定施設入居者生活介護 (ケアハウス)	1	50名	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	4	220名	西胆振圏域で20名増
介護老人保健施設	2	228名	48名減
介護医療院	1	72名	48名増
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5	99名	
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1	29名	
小規模多機能型居宅介護事業所	1	29名	

※施設数、定員は令和2年11月末時点

7. 各種介護施策の推進

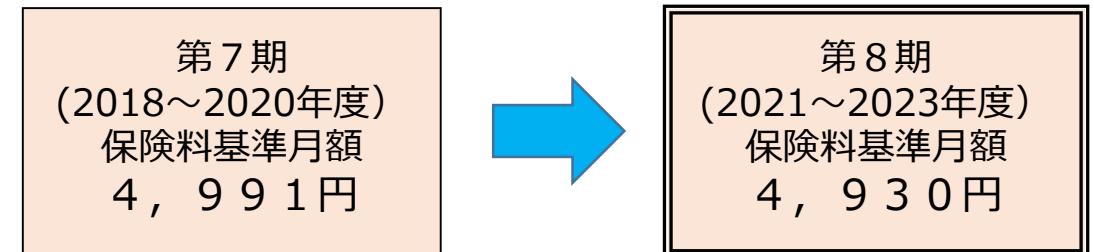
介護保険制度を今後も持続していけるよう、人材確保や業務効率化の取り組みを進めていきます。



8. 介護保険料の設定

第8期計画期間中、介護サービス利用についての費用は増加する見込みですが、制度改正による施設入所者等の食費・居住費の見直しや地域支援事業費の減少のほか、新たに保険者機能強化推進交付金等の歳入を見込むことにより、保険料収納必要額は7期計画を下回りました。

推計結果では、保険料収納必要額（月額）は5,169円となりますが、急激な保険料の上昇を抑えるため、市で積立している介護給付費準備基金から3年間で1億円繰り入れることとし、基準月額を第7期計画を下回りました。



内訳	第7期	第8期	差額
介護給付費（居宅サービス費など）	4,320円	4,535円	215円
その他給付費（特定入所者介護サービス費など）	470円	387円	▲83円
地域支援事業費	440円	319円	▲121円
財政安定化基金	0円	0円	0円
保険者機能強化推進交付金等	0円	▲72円	▲72円
保険料収納必要額（月額）	5,230円	5,169円	▲61円
準備基金取崩しによる減額	▲239円	▲239円	0円
保険料基準額（月額）	4,991円	4,930円	▲61円

＜参考：2025年以降の給付費、保険料などの推計結果＞

内訳	2025年度	2040年度
介護給付費（居宅サービス費など）	4,819円	6,197円
その他給付費（特定入所者介護サービス費など）	404円	552円
地域支援事業費	356円	612円
財政安定化基金	0円	0円
保険者機能強化推進交付金等	▲72円	▲79円
保険料収納必要額（月額）	5,509円	7,282円
準備基金取崩しによる減額	0円	0円
保険料基準額（月額）	5,509円	7,282円